

(様式第1)

年 月 日

国土交通大臣 殿

代表事業者の名称及び住所並びに
その代表者の氏名

内航海運輸送力向上事業費補助金

補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号)第 5 条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 補助対象事業の目的及び内容 別添補助対象事業実施計画書のとおり
2. 補助対象事業の完了予定日 令和 8 年 3 月 31 日
3. 補助対象事業費総額 50,000,000 円
4. 補助金交付申請額 10,000,000 円

当該事業にかかる事業費を記載
して下さい。

当該事業費のうち、補助対象経費として申請する金額を記載して下さい。
なお、本補助金の補助率は 1/2、補助上限額は、10,000,000 円までです。

(例)

事業費総額 50,000,000 円。うち、補助対象経費は 27,500,000 円の場合
補助率は 1/2 30,000,000 円 \times 1/2 = 13,750,000 円
ただし、補助上限額が 10,000,000 円であるため、交付申請金額は 10,000,000 円

(別添資料)

補助対象事業実施計画書

1. 協議会の名称及び代表者

名称	内航海運輸送力向上検討協議会 <small>(※名称が確定していない場合は、仮称でも可能です。名称確定後に速やかに ご報告ください)</small>
代表者の氏名と その所属先	△△ (○○株式会社 代表取締役)

2. 協議会の構成

<input type="checkbox"/> で囲む	構成員 (担当者)
<input type="checkbox"/> 荷主企業 <input type="checkbox"/> 内航海運業者 <input type="checkbox"/> その他	社名 ○○株式会社 住所 東京都千代田区霞が関2-1-3 担当部署 物流戦略部 担当者名 連絡先 TEL () E-Mail ()
<input type="checkbox"/> 荷主企業 <input checked="" type="checkbox"/> 内航海運業者 <input type="checkbox"/> その他	社名 ○○株式会社 住所 東京都千代田区霞が関2-1-3 担当部署 内航海運部 担当者名 <u>◆◆ □□</u> 連絡先 TEL (03-5253-8627) E-Mail (hqt-naiko@ki.mlit.go.jp)
<input type="checkbox"/> 荷主企業 <input checked="" type="checkbox"/> 内航海運業者 <input type="checkbox"/> その他	社名 ○○株式会社 住所 東京都千代田区霞が関2-1-3 担当部署 担当者名 連絡先 TEL () E-Mail ()

申請内容について確認する場合にご連絡差し上げる場合がございます。その際の窓口となる方の氏名に下線をつけてください。

※お問い合わせの窓口となる方の担当者の氏名に下線を付けること。
 ※欄が足りない場合は、必要に応じて追加の上作成すること。

3. 事業の概要

①背景・経緯

我々内航海運輸力向上検討協議会を構成する事業者においては、〇〇を内航海運によって□□～▼▼区間で年間を通じて輸送している。昨今、船員の働き方改革もあり、船舶の稼働率は前年と比べて減少しており、実際、昨年は船舶の稼働を止めている期間があった。輸送需要に応えるべく、船舶の稼働率を高める生産性向上にむけた取組を、荷主企業と連携し、検討をすすめており、その結果、〇〇（荷役機器、船用機器その他システムなど）の導入を検討しているところ、その実用性や効果について検証する必要がある状況である。

②事業の内容

（課題とその解決方策について、具体的に記載するとともに、機器等を導入する場合にはその選定理由を記載すること）

〇〇（荷役機器、船用機器その他システムなど）の導入によって、船員の労働時間を月で□□時間、年間で△△時間短縮できるとされている。また、本機器に一部作業が廃止できることから、船員の安全確保にもつながることが想定される。

一方、導入にあたっては、船員及び陸上作業員のオペレーションが変更になることから、荷主、オペレーター、オーナーとの綿密な協議が必要である。合わせて、作業マニュアルも改訂する必要があることから、〇〇氏（専門家等外部人材）にも協議会に参画いただき、ご意見をいただきながら、検討及び実証調査を実施したい。

③目標等

（期間内の輸送量の向上及び輸送における効率化や省人化について、算出方法と合わせて数値を用いて設定すること）

船員の労働時間 （現状）年間〇〇時間⇒（目標）年間△△時間（削減率：2%）

一日当たりの労働時間を8時間とした際に、当該機器の導入により1時間の短縮が可能と仮定する。

短縮1時間を他の荷役作業または休憩時間とすることで、作業の効率化及び追加の輸送を可能として、年間で輸送量を1.5%増（〇〇トンキロ）できると想定。

4. 事業の先進性・波及可能性

（実施する取組の先進性や業界への波及方法について、具体的に記載すること）

導入を検討している機器は我々が輸送する品目においては、導入事例が少ない。本補助を活用し、当該機器の導入によるコストメリット、輸送力向上効果を効果検証できれば、当該機器の導入普及が進むと見込まれ、当協議会においても各社のプレスリリースを通じて本取り組みを広く周知してまいりたい。

申請書記載例

5. 事業の実現可能性

(実施体制や過年度実績、関連分野にかかる知見の有無などについて具体的に記載すること)

本機器の導入は初の試みであることから、機器メーカー及び当該機器について知見を持つと思われる専門家を招聘し、議論の場にも加わっていただくことで、円滑に進めていきたい。

また、前年度に××機器を導入した際に、同じく船員、陸上作業員のオペレーションを大きく変更しており、導入までの流れについての現場の理解、スケジュール管理、実施すべき項目については整理ができています。

6. 実施内容

※実施する事業のタイプが異なる場合や、複数協議会を立ち上げる場合、輸送力向上を図る航路や輸送品目などが異なる場合には、適宜、表を追加の上、作成すること。

類型	<p>(1～5のうち、該当するものに○をつけること)</p> <p>1. 船舶管理会社の活用による効率化・コストダウン</p> <p>2. 魅力ある職場環境の構築</p> <p style="border: 1px solid black;">3. 荷役・船上作業等の効率化</p> <p>4. 配船効率化</p> <p>5. その他 ()</p>
実施期間	令和 7年 6月 ～ 令和 8年 3月
協議会の構成員	<p>(荷主企業)</p> <p>○○株式会社 物流戦略部長 ○○</p> <p>○○株式会社 課長 ○○</p> <p>(内航海運事業者)</p> <p>○○株式会社 海運部長 ○○</p> <p>○○株式会社 船員部長 ○○</p> <p style="padding-left: 100px;">課長 ○○</p>
協議会開催回数	キックオフ、検討、方向性決定、実証結果報告を含めて計6回の実施を予定
招へいする専門家の概要	○○株式会社 取締役 ○○ 当該船用機器への知見並びに導入に携わった実績を有している
計画の策定方法	協議会構成員の同意掲載が完了し次第、各社にてプレスリリースを行う予定。
想定されるスケジュール	<p>令和7年06月～09月 計画策定検討</p> <p>令和7年09月 計画策定及びプレスリリース</p> <p>令和7年10月～12月 機器導入工事</p> <p>令和8年01月～03月 実証実施</p>

申請書記載例

輸送内容	輸送トン数 (t)	(実施前)	3,000
		(実施後)	3,060
	輸送距離 (km)	(実施前)	50,000
		(実施後)	51,000
補助対象経費	費目	摘要	金額
	人件費	協議会事務局における作業人件費	3,000,000
	謝金及び移動交通費	外部有識者の招聘	800,000
	外部委託費	研修実施のための委託費 効果検証調査のための委託費	3,500,000
	借料・損料及び使用料	会議室	100,000
	機器・設備購入費	荷役機器の導入経費	20,000,000
	その他諸経費	協議会開催にかかる印刷費等事務経費	100,000
		合計	27,500,000

7. 交付申請額算出根拠

(単位：円)

補助事業に要する経費 (総事業費) a	寄付金その他の収入額 b	総事業費(a)から寄付金その他の収入額(b)を控除した額 ア	補助対象経費 c	アとcを比較して少ない方の額 イ	(イ×1/2)と基準額*を比較して少ない方の額 ウ
50,000,000	0	50,000,000	27,500,000	27,500,000	10,000,000

※基準額は補助対象経費に補助率 1 / 2 を乗じて得た額以内とする。ただし、補助上限は10,000千円とする。

※ウは千円未満切捨てとする。